

議会だより

つぶらな 瞳の 大きな望み
天までとどけ キラキラ星に



七夕のつどい（湖東第3幼稚園、年長ほしぐみのみなさん）

Contents

- 6月定例会一般質問..... 2
- 委員会のうごき..... 9
 - 6月定例会審議議案..... 12

平成19年

第10号

7月29日発行

6月議会 一般質問

市の生活環境の保全や公害防止の施策など定めた「生活環境保全及び公害防止に関する条例」など23議案を審議した平成19年第3回定例会は、6月5日に開会。14日と15日は一般質問が行われ、24議員が質問に立ちました。各常任委員会は、19日民生福祉常任委員会、20日教育こども未来常任委員会、21日産業建設常任委員会、22日総務常任委員会が開催され、26日に閉会しました。(審議結果は12ページ参照)

公害防止条例の汚水基準は

東近江市民クラブ 杉田 米男

問 工場等の排水と地下水について。

答 「東近江市生活環境保全及び公害防止に関する条例」の公害発生源の排水基準が、経過措置として適用されない事業所は、特定施設287施設の内、約190施設となります。今後、状況調査等を実施する中で順次、基準の適用を行う考えです。

地下浸透の禁止と制限については、地下水の汚染の観点から非常に重要な課題であり、早急な対応が要求されるものと考えています。工場等からの排水は、公共下水道への接続も進んでいます。また排水を地下浸透している事業所もあり、現状調査を実施し、順次、基準の適用を行っていく考えです。

安心農作物のブランド化を

東近江市民クラブ 中村 肇

問 米を中心とした生活の取り組みは。

答 最近、日本型食生活が見直されており、学校給食に地場農産物、近江米等を取り入れ食農教育の推進に努めています。

また、地産地消の実践活動の展開はもとより、食を通じて郷土に対する関心を高めることが重要と考えます。

問 食の安全と当市の農作物振興策は。

答 農薬や化学肥料の使用量を半減させ、有機肥料を使用した美味しいお米を栽培する環境づくりを米を中心に取り組みを推進しています。

また、その面積の拡大に努め、今後も市内各地域における農業者や農業団体による特産品の開発

や振興の取り組みを一層支援します。

さらに、当市の安全安心な農産物を「東近江市

布引川と市辺駅踏切の改修を

東近江市民クラブ 周防 清二

問 布引川改修実現に向けた取り組みは。

答 昭和58年から地域一体の排水対策を進めてきましたが、布引川本川改修は、土地改良と合わせた事業推進の合意形成が整わず現在に至っております。

市民の安全安心を守る

上で道路整備と排水対策は新市まちづくりの重要な政策課題です。今、農業の転換期にさしかかり、今後の農業経営のあり方を考える必要があります。道路河川課が窓口となって農村整備課や東近江地域振興局と連携を取り事業推進を図ります。

問 市辺駅周辺の道路改良は。

答 市辺駅踏切は変則で複雑な交差点であり、今

「ブランド」として、消費者に定着するように全国に向け発信したいと考えています。

日まで幾度となく交差点改良を検討してきました。

市道糠塚安土線を県道高木八日市線まで延伸する案は、交差点問題解決の最善策として一部用地も確保していますが、近

環境条例で悪臭は断てるのか

東近江市民クラブ 前田 清子

問 今回上程の環境条例は、罰則や悪臭問題が盛り込まれた内容で、市民の生活環境を守る重要な条例であるが、今日まで幾度も悪臭問題を起こした事業者に適用できるのか。

また、空き地の適正管理が行われなかった場合の代執行とは。

答 既存の事業者に対しては、当分の間、適用出来ませんが、悪臭発生の

あった場合、県や関係機関との連絡調整を密に行い、現場への立ち入りを含め迅速に対応します。

また空き地に大型冷蔵庫等が放置されており、子どもたちの遊び場になっている場合などは、住民の生命に危険を及ぼすと認められますので代執行ができませんが、雑草や大量のゴミが放置されている場合は代執行から除外しています。



改修が待たれる市辺駅周辺

農業の将来はどうなる

東近江市民クラブ 大橋 市三

○ 世代をつなぐ農村ま
るごと保全向上対策につ
いて、国・県への働きか
けは。

○ 保全向上対策の取り
組みは、214対象集落
の内149集落、農振農
用地6600ヘクタールで県平均
をやや上回る7割程度で
す。

今回協定の締結に至ら
なかった集落について
は、体制整備が図られる
よう支援を行い、平成20
年度以降の事業採択な
ど、国・県に対し積極的
に働きかけていきます。

○ WTO・EPA等農
業交渉と当市農業に対す
る見解は。

○ 当市にとって農業は
基幹産業であり、食糧生

交通の円滑化を急げ

東近江市民クラブ 澤 田 康 弘

○ 金屋大通りは、昭和
50年に一方通行規制にな

ったが、その後、社会環
境も変わり中心市街地も

産はもちろん、自然や環
境の保全機能、景観形成
機能、農業を通じた教育
的機能があり、農業の振
興は必要不可欠であると
強く思っております。

こうした状況のなか、
WTO農業交渉や日豪E
PA交渉の結果によつて
は、日本農業・農村は壊
滅的な打撃を受けるので
はないかと、国・県に適
正な対応を取るよう要望
しましたが、その動向を
注視しています。

【日豪EPA】

日本とオーストラリ
アとの間で物やサービ
スの貿易自由化だけで
なく、投資の自由化、
経済取引の円滑化、協
力の促進など幅広い分
野を含む協定をいう。

大きく変貌を遂げた。規
制後33年が過ぎ、見直し
の時期と考えるが市の見
解は。

○ 平成15年、対面通行
に出来ないかと市民から
要望があり、自治会・警
察署と協議を重ねていま
すが、地域の一部で合意
が得られていません。

しかし、市街地の交通
円滑化のため、対面通行
が必要と考えますので早
期に実現出来るよう一層
努力します。

○ 日野東部広域農道の
東近江区間（永源寺地区）
が開通すると交通量の増
大が予想される高木町と

限界集落と道の駅はどうなる

東近江市民クラブ 河 並 義 一

○ 石樽トンネル開通に
合わせ、ダム湖周辺道路
整備と道の駅構想は。

○ 湖上橋ルート案は事
業費が膨大であることか
ら、現時点では実施が厳
しい状況で、ダム湖周辺
の現道拡幅計画を県が進
めています。



開通間近の広域農道

市原野町交差点の信号機
設置は。

○ 2箇所とも、信号機
が必要な交差点との認識
で、すでに公安委員会に
設置要望を行っております。

しかし、県内の年間設
置台数が20箇所程度であ
るため、バリケードと案
内板、路面表示等で安全
対策を行っております。

また、道の駅はトンネ
ル開通後の道路利用者の
休憩施設としての機能
や、文化・特産品の発信
の場として必要があると
認識しており、前向きに
検討会を立ち上げ取り組
みます。

○ 限界集落といわれる
高齢者地域の対策は。

○ 高齢化が進行する集
落についても、人々の暮
らしや伝統文化を大切に
していく必要があります。

一方でそこに暮らす
人々が担ってこられた水
源涵養や環境保全など山
林維持への役割も大き
く、これらの重要性から、
住んでいる人々の思いや

土地改良施設の修繕補助は

東近江市民クラブ 加藤 正 明

○ 土地改良施設の修繕
に対する助成の拡充は。

○ 市内には、ほ場整備
事業で造成された膨大な
量の土地改良施設が存在
し、その補修や更新の必
要性が増していることも
承知しております。修繕
補助としては、市の単独
補助として、わずかなで
ありますが毎年一定の予
算をもつて対応しており
ますが、支援の限界があ
るのが実情です。

この問題は今後避けて
通れない大きな課題であ
り検討していきます。

地域の協力体制を大切
に、中山間地域の活性化
のため、多面的な施策を
進めることが重要である
と考えています。

【限界集落】

過疎化などで人口の
過半数が65歳以上の高
齢者になり、生活道路
の管理や冠婚葬祭など
社会的共同生活の維持
が困難になった集落。

○ スマートインター建
設の取り組み状況は。

○ (仮称) 蒲生ICは、
建設に向けた検討委員会
を立ち上げ、社会便益ほ
か専門的な検討をして頂
いています。

今年度、予備設計業務
を発注し、その結果に基
づき整備方法等を決定
し、併せて国はじめ関係
機関へ要望活動を行い21
年度末の社会実験開始を
目指します。

また、(仮称)湖東三山
ICについても、同様に
進められています。

教育現場にDVDアニメ

「誇り」を持ち込むな

日本共産党議員団 野田清司

問 日本青年会議所が作成したDVDアニメ「誇り」は、日本が行った戦争を「自衛、アジア解放のため」と歴史を曲げて、中学校教育に持ち込まれようとしている。公教育で使われるべきではないが当市での実態は。

答 戦後教育の有り方が大きく変わる「教育三法」が成立したが、全国の教育長協議会等から教育自

五個荘中学校全面改築の早期実現を

日本共産党議員団 川嶋重剛

問 一昨年12月議会の質問で、当局は五個荘中学校の耐力不足を認めている。校舎と体育館の全面改築の具体的計画は。

答 市内の教育施設は、建築年数、老朽度、耐震



老朽化の激しい五個荘中学校

治を弱めると意見が出ている。当市の子どものための教育に責任を負う立場から、政府に意見表明をすべきでは。

問 地方分権の流れに逆行するとの声もあります。が、地域の教育に責任を負う教育委員会自身が、力をつけることも必要だと痛感しています。国の支援や指導を仰ぐまでもなく、より一層その役割を果たす努力をします。

多重債務、小口簡易資金

窓口の改善・充実を

日本共産党議員団 田郷正

問 全国で多重債務状態に陥っている人は230万人を超えている中、当市で、この問題の相談窓口の強化が必要では。

また市民への相談窓口の周知と相談件数は。

問 当市では消費生活の窓口を今年度から消費生活課として充実し、債務状況、背景等を聞き、債務整理方法を丁寧に説明しています。

市民には、ケーブルテレビやホームページ、チラシで周知しています。昨年度は667件、多重債務は57件の相談がありました。

問 4月から小口簡易融資制度の申込窓口を市から金融機関に変更した「しおり」では、金融機関で審査の後、市と商工会または商工会議所が書類審査を行うとしており、制度趣旨に反する内容になっているが。

問 小口簡易融資申込の窓口変更は、借り入れ申込から融資までの期間短縮のためで、利用者の利便性を高めたものです。

しおりの「金融機関の審査の後」とあるのは、「貸付要件の確認の後」であり、文書に誤解を招く部分がありますので早くに修正します。今後、利用者に不利益、不平等が出ないように充分指導をしていきます。



多重債務相談コーナー（市役所内）

獣害対策の充実を

日本共産党議員団 野村秀一郎

問 長野県南木曾町では「追い払い犬」の導入で獣害対策を講じている。本市での導入の考えは。

答 追い払い犬の効果は認識していますが、全地区での「サル被害」は解決しないので、地域は限られますが、県と協議し研究をしていきたいと考えます。

問 豪州産牛肉、乳製品・小麦・砂糖などが関税ゼロで輸入となれば日本農業は壊滅的打撃を受けるが、当市の考えは。

問 当市においても農業・農村を崩壊させるものと考えられ、市内4JAをはじめ、県、国に要望しました。



水中ウォークで健康づくり

市税・国保・介護保険料 減額、免除の拡充を

日本共産党議員団 藤田 淳子

【問】 定率減税の廃止と税源移譲による住民税率の変更で市税や国保・介護保険料の納付が困難になる人が増えると予想される。

【答】 現在の滞納と減額免除の状況および拡充の考えは、納付書発送後、440件の問い合わせがあり

ましたが、税制改正の内容を説明し、ご理解を頂いています。なお、滞納及び減額免除の状況は別表の通りです。
また、減額・免除の適用の拡充は、不時の災害等、条例・規則で定め対応しています。

	滞納件数	金額
市 税	約6,300件	7億3,600万円
国 保 料	約3,800件	6億8,000万円
介護保険料	約400件	1,600万円

	減免件数	減免理由
市 税	0件	
国 保 料	25件	所得減少7件、収監10件、生活困窮8件
介護保険料	2件	収監 2件

(数値は平成18年度決算見込み)

水中ウォーキングに補助拡充を

日本共産党議員団 豆田 昇一郎

【問】 国保会計等の医療費が増大する中で、費用を少なくするためにも健康づくりは重要である。市営プール使用料は65歳以上が半額となっているが、60歳まで補助拡充の考えは。

【答】 使用料は、使用者負担の原則の中、減免の拡充は考えていません。しかし、今後、60歳以上を対象にした健康教室を検討していきます。

【問】 長谷野丘陵地や布引山の自然を守れとの声が強く出されている。造成地などに産廃が埋められると、汚染で周辺住民への悪影響を及ぼすため、里山を守るためにも厳重な監視が必要ではないか。

【答】 市では不法投棄監視員によるパトロールで、不法投棄の未然防止や早期発見に努めています。県や警察など関係機関と連携し、今後とも適正に対応していきます。

いじめの撲滅の取り組みを

緑の市民クラブ 畑 重三

【問】 昨年11月に実施された本市における「いじめの緊急実態調査」結果を受けて、小・中学校への指導方策や家庭、地域での取り組みは。

【答】 職員は、早期発見の

ためのアンテナを高くし、子どものサインを見落とさないようにします。一方子どもたちには、いじめを自分のこととしてとらえることができるよう「心の教育」を推進

多目的な農産物支援は

緑の市民クラブ 西澤 善三

【問】 バイオエネルギー用穀物生産や果樹生産など今後の農業支援策は。

【答】 果樹生産補助金制度等を活用して果樹生産者の育成に努めます。また、バイオマスの利活用に係る研究開発や低コスト化の技術開発を見極めながら、バ



葉たねの刈り取り体験

【問】 都市計画法の違反に関して、4月から市で事務処理が移管された中で、市民の理解が得られる対応がなされたのか。また今後の違反建築物への対応は。

【答】 今回は速やかに是正が進められているので告発は考えていません。今後は、違反建築物が建設されないよう適切な審査を行い、市民からの苦情や情報に対して速やかに状況調査を行い、違反行為者に対しては適切な是正指導をします。

あかね寮改修の具体策は

緑の市民クラブ 横山 榮吉

図 知的障害者入所施設「あかね寮」大規模改修について平成17年12月議会で市長は「18年度中に具体化ができれば」と答弁されたが、現時点では進んでいないが、今後の

改修の具体策は。

図 2市3町の圏域で唯一の入所施設であり、今年度に事業採択できるよう圏域での調整を進めています。



改修が必要とされるあかね寮

図 南小学校分割による新設2校の安全対策について、通学時の歩道確保が最重要課題だが、教育委員会や保護者などと十分な協議がされているのか。

安全対策は、最重要課題であると認識してまいります。今後、地域の皆様のご協力もいただきながら新しい通学路の安全点検を進めるとともに、歩道の確保、信号機や街路灯の設

置などの整備を道路関係課をはじめ、公安委員会等関係機関とも連携しな

がら、子どもたちの通学路の安全確保に全力で取り組みます。

交通渋滞の解消を

緑の市民クラブ 井上 喜久男

図 芝原、蛇溝交差点の交通渋滞解消と歩道設置の考えは。

図 芝原交差点や蛇溝交差点の通勤時間帯の渋滞は認識しており、その解消については、通過交通の分散化やバイパス計画

が必要であると考えます。

歩道整備の取り組みは、県が事業主体で進められている県道高木八日市線および、主要地方道彦根八日市甲西線の歩道延伸計画を要請していきます。

市医療行政の指針は

緑の市民クラブ 西村 武一

図 平成20年度より40歳から74歳までのすべての人を対象に医療保険組合は、健診と保健指導を実施することを義務化される。

また、この義務化と「東近江市病院あり方検討会」の報告を受けての当市の医療行政の指針を問う。

して暮らしていたくため地域の医療の確保は最も重要な課題であり、健康を支える医療体制の整備が大切であると認識しています。また、「あり方検討会」の報告提言を軸に、地域医療の構築に向けて、さらに具体化していきます。

公有財産の有効活用を

緑の市民クラブ 青山 弘男

図 平松町地先の遊休市有地の活用計画は。

図 遊休市有地の活用については、公有財産活用検討委員会を設置し、市での活用や民間への有償貸付、売却も含めて総合的に判断し検討を重ねています。

当該地については現時点では、利用計画は確定していません。

図 今在家交差点から小八木地先の歩道整備は。

図 今在家交差点から小八木町落合橋までの歩道整備について現時点では、県の整備計画にはありませんが、危険な区間は百数十メートルであり、安全安心のまちづくりの観点からも、県当局に再度、要望していきます。



平松町地先の遊休市有地

女性が働きやすい医療現場に

公明党 山田 みを子

○ 医師不足対策として、女性医師が働き続けられる就労環境の整備が喫緊の課題であるが、本市の現状は。また女性専門外来の開設は。

○ 現在、市立病院に2名の女性医師が在籍しており、看護師を含めた保育の需要調査の実施など、職場環境整備に向け、ハード・ソフト面の取り組みを積極的に行いたいと考えています。

また、現在医師不足により女性専門外来の実現は大変難しい状況ですが、体制を整えば積極的に取り組みたいと思っています。

○ 認可保育園の保育料滞納が、全国で34億円に達し、その一方、保育園に入れない待機児童が約2万人にのぼる中で、滞納世帯に保育サービスを提供し続けることは非

が問われている。

また、行政の保育拒否を禁じた同法に守られて、一部の保護者が保育料の支払いを免れる不公平な状況が生まれている。こうした悪質な滞納

未来につなげる安心・安全

太陽クラブ 鈴木 重史

○ 産婦人科病院の確保や、かかりつけ医などの緊急を要する医療問題の解決策は。

○ 地域医療の現状は、大変厳しい状況にあります。

○ 産婦人科の問題については、市内での出産となると決して十分な状況にありません。現在、市内検討チームで種々の研究を進めています。

また病院への診察の集中を避けるため「初期診療は、かかりつけ医に」の啓発をケーブルテレビやフォーラム等で今後も取り組んでいきます。

○ 当市保育園での滞納は、18年度末で209件、約2千6百万円です。保育拒否制度に対する考え方は、児童福祉法の理念のもとに入所の決定をしています。滞納により子どもを退園させる保育拒否はすべきでないと考えています。

しかし、保育料は児童福祉法を根拠とする負担金と解されており、地方税の滞納処分の例により処分することができず、段階を踏みながら対処する考えです。

行財政改革の推進

太陽クラブ 石原 藤嗣

○ 入札の基本姿勢について。

○ 現在、一般競争入札の導入に向け、地域産業の振興と地元業者育成の観点から、中小企業の受注にも配慮した方針の決定と条件整備の検討を行

○ 農地・水・農村環境保全向上対策事業の支援スケジュールは。

○ 地域住民のご努力で活動計画が出来上がり、一部活動支援金は少し遅れましたが、地区採択後、

7月にはお支払いします。また各作業の確認や事務量が多く、記帳・確認等の指導が必要と考え、事業を達成していただくための中間指導や支援を実施します。



事業の達成をめざす取り組みの集落

○ 教育改革（土曜授業の復活）は。

○ 現行の「学校週5日制」という基本は崩れていません。土曜授業の復活については、学校が責任を持って選択できる体制を作ることが必要であり、まして市の財政力の格差によって教育に格差があつてはならないと考えます。



楽しい保育園の給食

防犯灯の設置計画は

無会派 寺村 義和

〔問〕 近年、変質者の出没など治安の悪化が騒がれているが、本市防犯灯設置5カ年計画の内容は。

〔答〕 今年、5カ年計画で市内の通学路を中心に集落間の暗がり解消に努力していきます。

また犯罪防止の効果のある青色防犯灯の設置を試験的に平成18年度に実施しました。今年度も青色防犯灯を整備し、治安の維持と安心、安全な町にして行きたいと思っています。



試験設置の青色防犯灯

〔問〕 国は、多重債務者に対する対応として貸金業者の不当金利等に規制を強め、自治体は、借り手の相談・支援体制の整備など具体策の検討に入っています。

〔答〕 当市の相談、支援体制の現状と今後の取り組みは。市では、従来から消費生活相談員を配置し、多重債務等の相談を受け

ています。

多重債務問題の解決には、本人の自覚が必要であり、窓口では相談者の意思を尊重し、守秘義務や個人情報保護に十分配慮しながら慎重に関連部署と連携を取っています。今年度、消費生活課を新設し、相談事業とともに消費者トラブルの未然防止や啓発事業の取り組みも強化していきます。

県内初の

「自然環境及び生物多様性の保全条例」

など環境2条例を可決

東近江市民の豊かな環境と風土づくりの条例が平成18年に施行され、この条例の基本理念に基づき、次の環境関連2条例を6月議会で可決しました。

水と緑の郷づくり重点地区や

大切にしたい野生生物の保護区域を指定

〔東近江市自然環境及び生物多様性の保全に関する条例〕は、県内では初めての条例です。鈴鹿山脈からびわ湖まで、当市の豊かな自然環境や風景等の保全と将来への継承を目的としています。

環境の保全や再生に関する取り組みをしようとすることです。

2つ目は、生物多様性の保全に関する取り組みの推進があります。

この条例は2つの大きな特徴があります。

その1つが、市民自らが水と緑の郷づくりの重点地区を指定し、自然環



悪臭防止の規制

空き地管理や犬の糞害防止を定める

〔東近江市生活環境保全及び公害防止に関する条例〕は、市民の健康で豊かなより良い環境を確保するため公害等に関する規制として、特定施設の届出や規制基準の順守、また、地下浸透や悪

臭防止に関する規制などを定めたものです。

生活環境面では、空き地管理や飼い犬の糞害の防止などを定め、身近かな生活環境と快適な住環境の確保を目的としています。



これは、在来野生生物の保護を目的に大切にしたい野生生物やその保護区域の指定を行うものです。

また、野生生物の捕獲や採取・殺傷・損傷などをした違反者には、罰則規定の適用があります。なお、この2条例は、平成20年1月1日から施行されます。

委員会のうごき

各常任委員会が所管する事項について、調査研究を行なうため、総務常任委員会のほか3委員会は、今年5月に国内の先進地を視察しました。その概要を報告します。

総務常任委員会

委員長 小林 優

コスト分析や事業の質 あり方を検証する決算審査

宮崎県日向市

5月15日から17日、行財政改革や市民との協働のまちづくりになどに関し調査研究を行うため、宮崎県日向市、大分県臼杵市、同豊後高田市へ行政視察を行いました。

日向市は、事業評価を平成14年度から段階的に導入し、17年度には事業事業の全部について行われました。15年度からは公募による市民らで組織された行政評価委員会による外部評価を導入しています。

また、決算審査を予算金額や数値のみで行わず、事業成果に基づき、コスト分析も含め、その事業の質やあり方などを審議するなどの行財政改革を推し進めています。

次に、大分県臼杵市を視察。同市の行財政改革は、破綻寸前の財政再生から始まりました。

まず、職員の意識改革から取り組み、平成10年度からは、バランスシートを作成し経営指針づくりに活用しています。



ボランティアガイドから「昭和の町」の説明を受ける委員
(大分県豊後高田市)

同市の再生策が、成果をあげた一つは、大型プロジェクトを中止し、有利財源の厳選を行ってきたことがあります。また、市長と議会による政策討論会を実施し、施策に対し実質的な議論を大に行っており、これも特徴です。

次に、豊後高田市では、市民との協働のまちづくりの視点から「昭和のまちづくり」事業の視察を行いました。

大型店の進出や過疎化

に伴う後継者不足などで商店街が衰退の道をたど

民生福祉常任委員会

委員長 西澤 善三

高脂血症予防で 健康づくりと寿命延伸

長野県茅野市

当委員会は、5月15日から17日にかけて、長野県茅野市、長野市、佐久市を視察しました。

茅野市は、国保ヘルス

っていた時、商工会の一会員が「昭和」をテーマにした町並みづくりを提案し、この事業が始まりました。今年年間30万人が訪れる事業へと成長し、町の活気と商店街の活性化へとつながっています。

3つの町を視察し、これらの取り組みを参考に、行財政改革、また市民との協働のまちづくりに関し、当市においても今後さらに推進しなければならぬと考えています。

アップ事業に関しては、全国的な先進地で平成14年から3カ年にわたり厚生労働省の指定を受け「高脂血症」の一次予防



佐久市の特別養護老人ホーム「シルバーランドみつい」で説明を受ける委員

に取り組み、血管の老化を防ぎ、健康づくりや寿命延伸につながるなど多くの成果をあげられました。

この事業成果は、今年10月、本市の市民大学に講師として来られる諏訪中央病院の名譽院長、鎌田實氏をはじめ、地元の医師会との密接な連携、協議があり、また、各自治会から選出されている健康補導員（当市では、健康推進員の位置付けの方）300人の活動の成果であるとの説明がありました。

課題は、これまで健康補導員の活動として、健診受診の有無の情報をともに健診の啓発をされていたが、現在は、個人情報保護の観点から、その活動が制限され、今後、どのように指導、啓発するかが課題であるとのことでした。

このほか、平成22年のエネルギー消費量を平成2年レベルに戻すことを「地域新エネルギービジョン」として位置付けている長野市や平成17年、1市2町1村が合併して「健康長寿の里」をキャ

ッチフリーズに高齢者福祉に取り組んでいる佐久市を視察しました。
今回の研修は、本市の

福祉・環境行政にも、私たちの議会活動にも、たいへん参考となることが多いものでした。

産業建設常任委員会

委員長 諏訪 一男

トンネル開通効果は 観光、通勤、流通面にも

長野県・権兵衛トンネル

5月22日は、鳥獣害対策と温泉事業について視察しました。

長野県南木曾町は、鳥

獣害対策として犬を使つた鳥獣の追い払いを行なっている中で、電気柵などを設置する必要があるなど、その効果が表れているとのことでした。

忠犬として適正かどうかは、諮問機関「忠犬登録審査会」を設置して判断されています。

次に（仮称）永源寺温泉管理運営の参考とするため、木曾町の「二本木の湯」を視察しました。

ここでは、送迎バスを定期的に運行する他、雑

誌への広告などの宣伝効果から、町外からの来客数が多く、常連客も大勢おられるとのことでした。

翌23日は、木曾町と伊那市を結ぶ約4・5kmの権兵衛トンネルを視察しました。

現在、工事が進捗中の石樽峠トンネルとほぼ同規模のもので、積雪などの気象条件もよく似た地域にあり、防災・監視設備や除雪設備などを備え、24時間の管理体制をとっています。

さらに委託業者による毎日のパトロール以外にもトンネル内で年1回、自動車事故を想定した防

災訓練を実施されています。

トンネル開通の効果は、観光面だけではなく、通勤や流通面などで通行量が多くなっているとのことでした。

次に、平成22年に社会実験が予定されている蒲生スマートインターチェンジに関して、姥捨、小布施の両スマートインターチェンジを視察しました。

両インターでは、監視員が24時間体制で常駐

し、監視モニターなどを設置して安全対策に万全を講じられていました。
24日は、長野市を視察しました。

長野市は、地産地消推進協議会を設置して、地産地消の協力店の募集を行い、ホームページなどで紹介するなど、幅広くPR活動をされています。また、地産地消フェアを定期的で開催するなど、市民の意識の向上にも努めているとのことでした。



権兵衛トンネル(長野県)は24時間体制で管理されている

教育子ども未来常任委員会

委員長 澤田 康弘

いじめ撲滅バッジや 道徳授業の地区公開で 生徒自ら問題解決

東京都江東区

5月21日から23日にかけて千葉県浦安市、東京都江東区、愛知県豊川市へ行政視察を行いました。

浦安市は、市立明海南小学校を視察しました。

同市では、地域の声を学校建設の設計に活かすため、市の広報紙を通じて市民から意見を募られ、その意見の半数は設計に組み入れられるなど、学校と地域との連携にも結びついています。

また、開校前の校舎内覧会には、約1000人が来校され、学校建設への市民の関心の高さが伺えました。

次に、東京都江東区では「いじめ対策」について視察を行いました。

その対策の一つとして、教員の中で問題を抱え込

まないという観点から校内委員会の設置があり、成果をあげているとのことでした。

また児童、生徒が、自ら問題を解決する授業では、いじめ撲滅のバッジづくりの取り組みや、道徳授業の地区公開講座などが紹介されました。

また、大人だけの知恵でいじめをなくしていくことも大切だが、子どもたち自身も自分たちの手で問題を解決する一歩が踏み出していける、そんな生きる力を持った子どもを育てていくための手立てを考えながら進めているということでした。

豊川市では、学校給食センターの視察を行いました。

同センターは、機能的

子どもたちの手づくり
「いじめ撲滅バッジ」



で作業効率に優れた施設でした。



いじめ対策を行っている江東区教育センター

また、地産地消の取り組みに関しては、豆腐は地元大豆を業者に加工してもらい、地元でとれたものを使う工夫をされていました。

今後は、給食のための食材生産や給食食材を供給してくれる組織づくりが、課題であるということでした。

地域医療調査特別委員会

委員長 川南 博司

地域医療の調査、研究のため、昨年12月に設置した当委員会を2月27日と5月11日に開催しました。

主な審議内容は、次のとおりです。

度重なる医療制度改革や診療報酬の見直し等により、医療環境は急激に変化しており、病院経営は、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

また、地域病院共通の課題として平成16年から導入された、新医師臨床研修制度による医師不足や偏在、あわせて看護師基準の改正による看護師不足があります。

これらの課題を改善

するためには、医師、看護師の人員確保のための環境、条件整備が必要となっています。

さらに、能登川・蒲生の2市立病院の経費削減のため、医薬財等の共同購入や診療科目の確保のため、両病院間の医師交流等、様々な課題について議論を重ねました。

また、2市立病院を訪問し、両病院が抱えている課題などをお聞きしました。

今後の予定は、8月に本市の病院・医療状況が酷似している富山県南砺市を行政視察し、さらに検討を重ねます。

6月定例会で審議した主な議案など

議案番号	件名	審議結果
66	専決処分事項の承認を求めることについて (平成18年度東近江市一般会計補正予算 (第10号))	全員賛成 承認
67	専決処分事項の承認を求めることについて (平成18年度東近江市下水道事業特別会計補正予算 (第5号))	全員賛成 承認
68	専決処分事項の承認を求めることについて (東近江市税条例及び東近江市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)	賛成多数 承認
69	平成19年度東近江市一般会計補正予算 (第1号)	賛成多数 可決
70	東近江市移動通信用施設条例の制定について	全員賛成 可決
71	東近江市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
72	東近江市鈴鹿の里コミュニティセンター条例の制定について	全員賛成 可決
73	東近江市税条例及び東近江市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
74	東近江市生活環境保全及び公害防止に関する条例の制定について	全員賛成 可決
75	東近江市自然環境及び生物多様性の保全に関する条例の制定について	全員賛成 可決
76	東近江市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
77	東近江市五個荘金堂伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例の制定について	全員賛成 可決
78	市町境界の決定に関する意見の提出につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
79	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
80	布引運動公園(芝原工区)の建設工事委託に関する協定の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
81	財産の無償貸付につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
82	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
83	市立能登川東小学校大規模改造工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
84	土地の取得につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
85	専決処分事項の承認を求めることについて (平成19年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算 (第1号))	賛成多数 承認
86	専決処分事項の承認を求めることについて (平成19年度東近江市老人保健特別会計補正予算 (第1号))	全員賛成 承認
87	東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
88	幼保一体化施設整備工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決

編集後記

夏至——。
一年で昼間が一番長い日です。何か得したような気分です。

天智天皇は「時」を認識することが、社会文化の発展には不可欠として、近江大津宮に「漏刻台」を設置しました。日本最古の時計の始まりです。それが、6月10日「時の記念日」の由来のようです。

大切にするものは様々ありますが、「時」ほど重要なものはありません。時とは「人生」そのものです。

この議会だよりの編集は、定例会終了と同時に作業開始。「スピード」という「時」。

そして今、何が大切な情報なのかという「時」。編集委員会ではその両方を大切にして編集してまいります。